

平成24年度行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	国際連合地域開発センター拠出金	担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成16年度 終了年度：－	担当課室	自動車環境対策課	自動車環境対策課長 森下 哲			
会計区分	一般会計	施策名	3-1 大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	－	関係する計画、通知等	愛知宣言、京都宣言、ソウル宣言、バンコク宣言 クリーンアジア・イニシアチブ				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア地域では急速な経済発展と都市化によりモータリゼーションが急激に進み、それにとまなう環境負荷が増大していることから、早急に効果的な対策を打ち出すことが必要となっている。そのため、環境的に持続可能な交通(EST)の実現にむけ、我が国の知見とノウハウを活用しつつ、国際連合地域開発センター(UNCRD)を通じてアジア各国における戦略的な取組計画策定と各種施策の推進について支援を行い、アジア地域におけるわが国のプレゼンス向上を図るものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国別EST戦略プランの策定：アジア各国の特性や進捗状況を踏まえた国別EST戦略プランの策定 ②アジアイニシアティブの策定：アジアEST実現の為の客観的把握の指標となるプラットフォームの構築及びEST推進宣言の合意形成 ③アジアEST戦略の推進：都市レベルにおけるESTの推進を図るとともに世界銀行、アジア開発銀行(ADB)等の開発金融機関と連携し、具体プロジェクトを推進する環境を構築 ④継続的な政策対話：各国取組の進捗状況をフォローアップするとともに政策対話を通じた各国の取組を促進する為、アジアEST地域フォーラムを定期的に開催						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(拠出金)						
予算額・執行額 (単位：百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	30	30	30	30	30
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	30	30	30	30	30
	執行額	30	30	30			
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	各国ハイレベルによる政策対話等により、アジアESTイニシアティブのアジア地域への浸透と拡大が図られているところであるが、定量的な指標の設定にはなじまない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各国ハイレベルによる継続的な政策対話を行う「アジアEST地域フォーラム」への参加や、アジアESTイニシアティブを推進する宣言に合意している国数	活動実績 (当初見込み)	カ国	22	22	22	22
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	各国ハイレベルによる政策対話等を継続的に行い、アジアESTイニシアティブのアジア地域への浸透と拡大を図ることが目標であるため、単位当たりコストの設定にはなじまない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構等拠出金	30	30				
	計	30	30				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	アジア地域では急速な経済発展と都市化により、環境負荷が増大していることから、多数の公害を克服し、グリーン経済をリードする我が国の知見とノウハウを活用しつつ、早急に効果的な対策を共有することが必要であり、優先度が高い。また、政府間のハイレベル政策対話を通じて推進しており、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	アジア各国におけるESTの戦略的な取組計画策定と各種施策の推進について支援を行うため、アジア地域諸国との信頼関係を有し、調整対応能力に優れた国際連合地域開発センター(UNCRD)に拠出することは妥当である。また、国別EST戦略プランの策定支援や政府間のハイレベル政策対話など、必要最低限の費用を計上し、使途も明確である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各国ハイレベルによる政策対話である「アジアEST地域フォーラム」を継続的に行うことにより、アジアESTイニシアティブのアジア地域への浸透と拡大が図られている。また、平成23年度に開催した第6回アジアEST地域フォーラムでは、「バンコク宣言2020」に示された目標の実現に向け、より一層取組を推進することが参加国で確認されている。アジアESTの取組がきっかけとなり、平成23年度に南米で第1回ESTフォーラムが開催され「ボゴタ宣言」が採択されるなど、アジア地域以外へも影響を与えている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>支出先であるUNCRDに対しては、文書による承認・請求を経て、適正に拠出されたことを確認し、回答を受領している。さらに拠出先のUNCRDから、年度単位で成果報告および事業計画の提出を受けるとともに、進展状況については担当者が随時報告を受け把握しており、また、地域フォーラムを含めた重要な会合には直接担当者が参加し、状況を確認している。日本発の本取組についての国際的な認知が進み、世界銀行やアジア開発銀行などのドナーも巻き込んだ幅広い取組に育ってきており、より大きな波及効果が得られるよう、引き続き改善を継続する方針。</p> <p>各事業における予算効率化の取組状況は以下の通り。</p> <p>①国別EST戦略プランの策定： 国別EST戦略をフェーズに分けて計画的に策定支援している。平成21年度より策定を開始した第2フェーズ国のうちフィリピンでは、平成23年度に国家戦略の策定が完了した。</p> <p>②アジアイニシアティブの策定： 既存の4つの宣言採択により、アジアの国レベルのみならず都市レベルにもESTの認知が進んでいる。平成23年度に開催した第6回アジアEST地域フォーラムでは、第5回の会合で採択した「バンコク宣言2020」に示された目標の実現に向け、より一層推進することが確認された。また、このようなアジアESTの取組がきっかけとなり、ラテンアメリカで同様の枠組みが組織され、平成23年度に第1回ラテンアメリカEST地域フォーラムを開催し「ボゴタ宣言」を採択するなど、アジア地域以外へも影響を与えている。</p> <p>③アジアEST戦略の推進： アジアEST地域フォーラムに、アジア開発銀行や世界銀行などの国際機関の参加が増加しており、国別のESTの取組が効果的にドナー機関に周知・紹介され、ドナー機関の融資の検討に役立てられている。</p> <p>④継続的な政策対話： 参加国が当初13カ国から22カ国に拡大している。一方、あらゆる参加国ができる限り自費で参加するよう働きかけて、旅費を縮減している。さらに、「京都宣言」の署名式についても関係者が集まりやすい他の会議の機会を活用して旅費を縮減している。</p>		
現状通り	引き続き最低限の拠出となるよう検討を進めるとともに、拠出先での成果実績・活用実績の把握に努めていくべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	「アジアEST地域フォーラム」では参加国にできる限り自費で参加するよう働きかけたり、「京都宣言」の署名式についても関係者が集まりやすい他の会議の機会を活用するなど、旅費を縮減して最低限の拠出となるよう努めるとともに、拠出先より年度単位で事業計画及び成果報告を提出を受け、成果実績・活用実績の把握に努めている。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	071	平成23年行政事業レビュー	057

※平成23年度実績を記入

環境省
30百万円

拠出金

A. 国際連合地域開発センター
30百万円

- ①国別EST戦略プランの策定
- ②アジアイニシアティブの策定
- ③アジアEST戦略の推進
- ④継続的な政策対話

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 国際連合地域開発センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	国際連合地域開発センター ①国別EST戦略プランの策定 ②アジアイニシアティブの策定 ③アジアEST戦略の推進 ④継続的な政策対話	30			
計		30	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合地域開発センター	国際連合地域開発センター(①国別EST戦略プランの策定、②アジアイニシアティブの策定、③アジアEST戦略の推進、④継続的な政策対話)	30		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					